

事業番号	02 07 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村交流活性化支援事業			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	・6-2-3 誇りある暮らし実現プロジェクト ・2-2-5 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・局・室	地域振興課楽園信州・移住推進室		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進		E-mail	iju@pref.nagano.lg.jp		
	実施期間			H14 ~			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	4-(2) 信州に根付くつながりの継承 (イ) 住民主導による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	グリーン・ツーリズムの推進や農林業体験等を活用した学習旅行の受入、「国際青少年農村交流宣言」の普及による都市農村交流の促進を通じて農山村の活性化を図る。 【成果目標】都市農村交流人口：(H22)546,544人→目標(H29)600,000人 ※長野県総合5か年計画、第2期長野県食と農業農村振興計画		
現状(予算編成時)	○農山村においては、担い手の減少や高齢化、地域における共同活動の低下などにより、自然豊かな農村の原風景や生活の営み(暮らし)の維持が困難になる地域が拡大。 ○都市住民においては、「自然の中で体を動かしたい」、「農林漁業体験をしたい」、「郷土料理を食べたい」、「景観を眺めたい」といった”ふるさと回帰志向”ニーズの高まり。 ○こうした都市と農村のニーズをマッチングさせるため、行政と民間の協働による全県的な取組を展開。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・都市と農村の交流を全県的に進めるためには、県が市町村や民間事業者と連携して広域的な取組を展開することが必要不可欠であるため、県の関与は欠かせない。	
	県民との協働による実施： 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	都市農村交流人口 H28 590,000人(根拠:しあわせ信州創造プラン)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績			
			H28			
			(当初)	(決算)	H29	
					(当初)	
	国際青少年交流農村づくりの推進	直接	・商談会(3回)およびシンポジウムの開催(2回) ・パンフレットの作成	1,112	936	2,700
			合計	1,112	936	2,700

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	0			項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
	当初予算	1,223	1,112	2,700				目標	成果		達成状況
	補正予算	0	0		都市農村交流人口 (人)	599,351	604,427	590,000	624,909	達成	600,000
	合計(A)	1,223	1,112	2,700							
	一般財源	0	723	200							
	県債	0									
	国庫支出金	1,223		2,500							
	その他	0	389	0							
	決算額(B)	833	936								
概算人員数	職員数(人)	0.30	0.30	0.30							
概算人員費	概算人員費(C)	2,483	2,374	2,374							
概算事業費	概算事業費(B(A)+C)	3,316	3,310	5,074							

目標に対する成果の状況	農村ツーリズムの普及、推進に向けた商談会やシンポジウム等の開催を通じ、広く都市農村交流の促進を図ったことで目標を上回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き都市圏での商談会や情報発信等を通じて、都市農村交流人口の増加を図っていく。
--------------------	--